

第1回会議資料(抄)

- 中央防災会議「防災対策推進検討会議」委員名簿
- 「防災対策推進検討会議」の設置について
(第1回検討会議 資料1)
- 防災対策推進検討会議 今後の進め方
(第1回検討会議 資料2)
- 会議の公開等について
(第1回検討会議 資料3)

中央防災会議「防災対策推進検討会議」委員名簿

(敬称略)

<閣僚（中央防災会議委員）>

座長	藤村 修	内閣官房長官
座長代理	平野 達男	内閣府特命担当大臣（防災）
委員	川端 達夫	総務大臣
	小宮山洋子	厚生労働大臣
	前田 武志	国土交通大臣
	一川 保夫	防衛大臣
	山岡 賢次	国家公安委員会委員長

* 必要に応じ、他の閣僚にも参加を求める。

<学識経験者>

委員	阿部 勝征	東京大学名誉教授（中央防災会議委員）
	泉田 裕彦	新潟県知事 （中央防災会議委員、全国知事会災害対策特別委員長）
	河田 恵昭	関西大学教授（地震・津波対策専門調査会等座長）
	清原 桂子	兵庫県理事
	志方 俊之	危機管理・安全保障アナリスト、帝京大学教授 （元大規模水害対策専門調査会等委員）
	田中 淳	東京大学教授（地震・津波対策専門調査会等委員）
	田村 圭子	新潟大学教授（中央防災会議委員）
	林 春男	京都大学教授（応急体制検討会・法制研究会等座長）
	原中 勝征	日本医師会長、被災者健康支援連絡協議会代表
	平野 啓子	語り部・キャスター（元災害教訓専門調査会等委員）
	増田 寛也	(株)野村総合研究所顧問、元総務大臣、前岩手県知事
	宗片 恵美子	NPO法人イコールネット仙台代表理事 （地方都市等地震防災専門調査会委員）

「防災対策推進検討会議」の設置について

中央防災会議に新たな専門調査会として、「防災対策推進検討会議」を設置し、調査審議を行う。

1 趣旨・目的

未曾有の甚大な被害をもたらした東日本大震災における政府の対応を検証し、同大震災の教訓の総括を行うとともに、首都直下地震や東海・東南海・南海地震（いわゆる「三連動地震」）等の大規模災害や頻発する豪雨災害に備え、防災対策の充実・強化を図る。

2 想定される検討テーマ

- 東日本大震災への政府各機関の対応に係る検証及び得られた教訓の総括
- 災害対策法制のあり方の見直し
- 自然災害対応に関する体制のあり方
- 想定される大規模災害への対応のあり方

など

3 会議の構成

関係閣僚及び学識経験者で構成

4 今後のスケジュール

平成23年10月11日 中央防災会議開催
・防災対策推進検討会議の設置

10月下旬～11月上旬 第1回検討会議開催

検討会議中間報告（適宜）

平成24年 夏頃 検討会議最終報告

5 政策等への反映

○災害対策基本法をはじめ災害対策関連法制の改正

○大規模地震・津波対策の具体的見直し

など

防災対策推進検討会議 今後の進め方

(検討会議は中間報告まで月 1 回程度開催)

《第 2 回》

- ・ 防災基本計画の見直し
→のち、中央防災会議において決定
- ・ 今回の一連の対応の総括
(東日本大震災における災害応急対策に関する検討会報告など)

《第 3 回》

- ・ 災害対策法制の見直し
(災害対策法制のあり方に関する研究会報告)

《第 4 回》

- ・ 「三連動」・「首都直下」対策の見直し
(南海トラフの巨大地震モデル検討会中間報告)
- ・ 自然災害対応体制のあり方

第 5 回～第 6 回

来年春頃 中間報告

来年夏頃 最終報告

会議の公開等について

1. 議事は非公開とする。
会議終了後、概要を記者ブリーフィングする。
2. 配布資料は原則公表する。
(提出者が非公表を希望する場合は、公表しない)
3. 議事要旨は、会議終了後速やかに、発言者を伏せた形で公表する。
4. 詳細な議事録は、一定期間（最終報告が取りまとめられてから1年後を目途）を経過した後、発言者を伏せた形で公表する。